

第8章——

市場開放が東アジアの工業化をもたらしたのか

平川 均

Hirakawa Hitoshi

MARX

市場が工業化と経済成長を実現させ貧困問題を解決する、という理解が広く受け容れられているようにみえる。東アジアにおける玉突きにも似た経済成長の連鎖と資本主義の発展が、市場メカニズムに経済を委ねればそれですべてが解決するという神話を生みだした。旧社会主義国家の市場経済への移行が、こうした風潮をいつそう強めている。

だが、市場に経済を委ねたがゆえに、現在の東アジアは工業化を実現したのだろうか。それにはあまりに素朴な解釈ではないであろうか。東アジアの工業化では、国家の役割が認められねばならないばかりか、いつそう大きな枠組みである国際政治経済の構造も不可欠な要因といえよう。そうした要因を分析の枠組みに組み込むことによって、初めて東アジアの工業化と経済成長を理解することができるといわねばならない。

ところで、東アジアの工業化と経済成長は一九六〇年代後半からのNIES (Newly Industrializing Economies) の登場に始まり、続いて八〇年代後半以降のASEAN (東南アジア諸国連合)、中国への連鎖的な工業化と経済成長に連なることで、いわば点から面への、成長圏として認識されるようになっていく。しかし、こうした東アジアの成長は、各国別々の成長の寄せ集めではない。それは、基本的に「国民経済」の枠を越えた国際的なメカニズムの下で一体となつて達成されたものであり、筆者はそれをNIES現象=NIES開発モデルと呼ぶことにしたい。

とはいって、日本での一般的な理解は、韓国、台湾、香港、シンガポールを示す地域概念として（アジア）NIESを用いている。しかし、こうした使用法は、一国的経済の集合としてNIESを理解するものであり、ASEAN、中国へと成長が連続し東アジアが成長圏として登場

ひらかわ・ひとし

一九四八年愛知県生まれ。明治大学大学院経営学研究科博士課程修了。経済学博士（京都大学）。現在、茨城大学人文学部教授。著書に『NIES—世界システムと開発』（同文館）、編著に『アジアNIES—転換期の韓国、台湾、香港、シンガポール』（世界思想社）がある。

(1) 注目されている世界銀行

「東アジアの奇跡」は、いわゆるアジアNIESを「四匹の虎」、ASEAN構成国をNIESと名づけ、上記二グループに日本を加えてHPAES (高パフォーマンスアジア経済群) と呼んでいる。この呼称変更の理由は明らかにされてはないが、「四匹の虎」については、世界銀行やOECDが一連の研究のなかで、最初に成長を開始したアジアNIESをNIESから卒業させ、代わってASEAN (や中国) を第二世代のNIESと呼ぶという意図があつたからだと思われる。だが、第一世代NIESを工業先進国と呼びきつてしまつことに躊躇して「四匹の虎」と名づけたのではなかろうか。

事実、OECDの一報告書は、NIESを第一世代、ASEANを第二世代のNIESと呼び、しかも両グループを同じNIESと表記しながら、第一世代NIESの工業化に完了型(industrialized)を用い、第二世代NIESには進行形(industrializing)を用いている。(Leipziger & Thomas 1992)

している現象を全体として捉える思考を妨げているようと思われる。筆者は、NIESが「国民経済」の枠を越えた国際的メカニズムによって生み出されたものであり、現在の東アジアの工業化を韓国、台湾、香港、シンガポールに限定されない、後発工業化の現代的モデルであると理解している。ASEAN、中国の今日の工業化と経済成長は、「一回目のNIES現象」と呼びうると考えている。それゆえ、本稿での使用法は、特別の場合を除き韓国、台湾、香港、シンガポールをNIESとするが、その開発のあり方は、ASEAN、中国においても基本的な検討を通じて明らかにしたい。併せて、マルクス的経済学の課題をも明らかにしたい。

本章では、NIESを中心とした東アジアの工業化と経済成長の基本構造を、諸研究の批判的検討を通じて明らかにしたい。併せて、マルクス的経済学の課題をも明らかにしたい。

NIESの工業化と開発理論

新古典派のNIES理解

第三世界においては市場は正常に作用せず、それ故に工業化には国家の介入が必要であるとして、輸入代替型工業化戦略を主張したのが一九五〇～六〇年代の伝統的な開発経済学であった。しかし、伝統的開発経済学は、NIESの工業化がそれとはまさに逆の比較優位にもとづく輸出主導型の成功事例であるとみなされることによって、急速に影響力を失なった。代わって正統派と認知されるようになったのが、新古典派である。

初期の新古典派NIES論を代表する経済学者のひとりである世界銀行のバラッサ

(B.Balassa)は韓国、シンガポール、台湾の発展路線を理想的なそれとみなし。彼によれば、民間のイニシアチブにもとづく比較優位に沿つた工業化がNIESの工業化であり、国家の介入は輸出業者に結果として自由貿易体制を保証するものであった⁽²⁾。国家の役割は最低限に抑えられ、それゆえに資源が有効に配分され、比較優位にもとづく工業化が実現されたのだという。だが、こうした理解に対しては、国家の政策に関わって多くの批判が生まれた。その主要な論点は次節でみるが、そもそも典型とみなされた韓国においても、輸入代替型政策が輸出促進政策とともに一貫して存在したことが指摘された。そして、韓国の七〇年代の重化学工業化政策は比較優位からの逸脱であつたと、バラッサ自身が認知することになる。つまりそれは「資本集約的産業における輸入代替への転換」であつて、それゆえに韓国は製造業の資本生産性の低下に陥るはめになつて、八〇年代に入つてふたたび外向き政策に転換したのである⁽³⁾。しかし、それはNIES自由貿易モデルへの疑念を深めるものでしかなかつたといえよう。

こうして国家の政策への一定の関心は、日本の産業政策への認識とも重なつて、新古典派のNIES解釈に国家の役割を認めさせることになる。世界銀行は、一九九一年版『世界開発報告』において東アジアの開発モデルを「市場適応型（market-friendly）」アプローチであるとする見解を打ち出し、九三年には『東アジアの奇跡』においてHPAES（高パフォーマンス・アジア経済群）の成功が「優れた物的資本の蓄積による」としながらも、「基本的に正しい開発政策が急成長達成の主要な要因である」と、従来以上に踏み込んだ政策への評価を下した⁽⁴⁾。

もつとも、今日、新古典派理論があげてNIESおよび東アジアの成長を礼賛しているわけ

こうした使用法は日本の地域概念としてのNIESの理解とは明らかに異なる。ついでながら、NICs (Newly Industrializing Countries) の用語についても触れておこう。NICsは、一九七九年にOECDが一報告書において、アジアの韓国、台湾、香港、シンガポールのほか、ラテンアメリカのブラジル、メキシコ、ヨーロッパのスペイン、ポルトガル、ギリシャ、ユーゴスラビアの合計一〇カ国・地域を指して用いた呼称である。しかし、それは一九八八年のカナダのトルントサミットにおいてNIESに変更された。八〇年代に入つて、アジアを除く一地域のNICsが低成長に転落し、アジアNICsのみが残つたが、香港と台湾を国と呼ぶことは、中国との関係で国際政治上問題を生む懸念があつたからである。そこで、アジアを除く一地域のNICsが低成長に転落し、アジアNICsのみが残つたが、香港と台湾を国と呼ぶことは、中国との関係で国際政治上問題を生む懸念があつたからである。

(2) Balassa (1981) pp.14-18.

(3) Balassa (1985) p.169,173. 『総所（一九八九）』は、バラッサが

韓国を市場メカニズムを採用した典型的成功例としながら、同時に、韓国の石油危機後の対外構造調整を市場メカニズムからの逸脱である、といわねばならなかつた論理矛盾を指摘している（一六ページ）。

(4) World Bank (1993) p.5.

ではないが、理論としても現実としても、東アジアの成長を疑問視する理解は例外に属する、としてよいであろう。

それはさておき、興味深いことは、こうして実現されるNIESの経済は、結局は、新しい工業先進国の誕生という側面で理解されているだけだということである。即ち、OECDの報告書があげたNICSの条件は、工業製品の輸出を通じて経済成長を実現させ、産業構造と所得水準において先進国に急速に接近する国・地域であるということであった。²⁾今日の工業化も、過去の工業化の経験以上の意味をもたされていないのである。

非新古典派のNIES理解

(1) 徒属論のNIES理解

一九七〇年代に徒属論者のフランク (A.G.Frank) やアミン (S.Amin) によって、東アジアNIESはある程度認知されるが、その論点は、周辺部の発展が世界資本主義の下では不可能であり徒属を強めるに過ぎず、労働者階級への抑圧が前提の工業化である、とするものであった。また、こうした工業化は、国内経済との有機的関係を欠いた「関節脱臼」的発展であって、それも多国籍企業の国際生産構造に組み込まれており、第三世界一般に広がる可能性はない、と理解された。真の発展は、唯一、世界資本主義からの「離脱」であった。

こうした視点を超えてその理論を精緻化したのは、ドイツのフレーベル (F.Fröbel) 他の『新国際分業』論である。彼らの理論的立場は世界システム論であるとされるが、その論点は、工業先進国の資本が安価な労働力を求めて労働集約的産業を第三世界に移した、とするものである。

もつとも、フレーベル等の主張する条件を利用して多国籍企業が労働集約的業種を第三世界、とりわけNIESに移転させた背景には、世界的な市場競争の激化が前提されるべきである。だが、いざれにせよその論点は工業先進経済、したがって、いわば外生的要因に規定された工業化が強調されており、徒属論に近い認識があつたように思われる。そして、そのことはNIESが七〇年代後半以降、労働集約的業種の領域をこえ重化学工業化、さらにかなりのハイテク化に成功する現実を説明できなくさせたのであった。

もつとも、ラテンアメリカ徒属論は、国家と民族資本と多国籍企業の連合の下での徒属的工業化に研究の重心を移動させており、八〇年代の国家主義的NIES論への関心を準備した、ということができるであろう。

(2) 国家主義的アプローチ

NIESの成長を外生的要因で説明しようとした徒属論がそれに失敗した後に、国家の主体的問題に関心が集中したのは当然であった。それが同時に新古典派NIES理解の当否を判断するものである限り、一層関心を集めようと思われる。論争の軸は、「徒属か自立か」から「国家か市場か」、つまり成長に関わって本質的な役割を国家が果たしたのか否かに移った。

(3) Frobé, Heinrichs & Kreys (1977), p.31.

(1) アメリカの国際経済学者クルーゲマンは「まぼろしのアジア経済」において、アジアの経済成長は資本と労働の動員によって実現し、生産性の上昇がみられないものなので、一九五〇年代のソ連と同じく成長の失速の可能性があると、主張した (Krugman 1994)。これに対する多くの反論があるが、日本の経済企画庁(一九九五)は初めての「アジア経済白書」とされる「アジア経済一九九五」において、クルーゲマンの主張に反論を試みている。経済企画庁の反論は、東アジアの成長が①技術の伝播、②貿易・直接投資、③質の高い労働力によって将来的にも保証されるというものである。(一八〇一八一ページ)。

(2) OECD (1979), p.19. 大和田 恵朗訳(一九八〇)三五ページ。

実際、アジアNIESの工業化は、新古典派に徐々に一定の国家の役割を認めざるをえなくさせたように、政策の役割が大きかつた。ウェイド（R.Wade）はNIESの成長について、国家により「管理された市場（governed market）」のとて民間企業が協力しかつ競争するシステムによって達成されたのであるとした。⁽¹⁾ アムスデン（A.H.Amsden）によれば、韓国は国家の補助（subsidy）により価格が歪められたゆえに、成功したのであつた。ハガード（S.Haggard）も輸出主導型開発戦略が比較優位をNIESにもたらしたとするとともに、そうした政策転換の経済的、法律的、制度的条件の分析に研究を進めた。⁽²⁾

なお、こうした非新古典派的NIES理解の背景には、日本の産業政策の経験への関心も無視できない。日本の経験に続くNIESの成功への関心が、明確に意識されはじめた理論的立場を生んだように思われる。即ち、新古典派の市場経済モデルは、短期的静態的理念の上で比較優位を捉え、それを前提にして産業配置を理解している。これに対し日本のそしてNIESの国家介入による開発モデルは、より長期的動態的展望にたって産業政策を開拓しているといふものである。ここでは比較優位は結果として創られるのであって、前提ではない。それは、市場経済を基本枠組みとしつつ産業政策が展開されることによって費用削減産業が興され、結果的に比較優位構造が創り出されるとする認識枠組みであり、村上泰亮が「開発主義」と呼んだものであろう。⁽³⁾

NIES論は、日本を含む東アジアの工業化へ関心がつながることによって、産業政策・「開発主義」モデルとして理解されはじめたということができよう。市場の失敗を補うものとしての新古典派の国家觀は、依然としてこの理解からは遠く隔たっている。しかし、新古典派のNIES論は、日本を含む東アジアの工業化へ関心がつながることによって、産業政策・「開

(1) Wade (1992) pp.272-273.
(2) Amsden (1990) p.16.
(3) Haggard (1990) p.15,253,etc.

(4) 村上（一九九一）五、六、八八ページ。

IIES理解に修正を迫る圧力を生みだしたことは間違いない。

レギュラシオン派のNIES理解

「レギュラシオン（調整）」自体が新古典派の一般均衡に対抗する概念であるといわれるが、この学派は、NIESという表現を概念的でなくジャーナリストイックであると拒否し、それを「テーラー主義的経済」の出現であると表現する。⁽⁵⁾ レギュラシオン派は、一九六〇年代後半に中心部の蓄積体制であるフォード主義が危機に直面する一方、危機の結果、生産の国際化が進展し、多国籍企業による周辺部への生産の一部移転が強制されたことに注目する。だが、その工業化は、同時にその機会に乗じて受入国である国家が国民的工業化の意志を示すことによつて生み出されたと理解する。「テーラー主義経済」が、特定の国に限定されるのはそのために他ならない。

その理論の用語法は新しい。工業化の論理は新国際分業論が説いた労働集約的工業化の論理ときわめて近いが、新鮮さは、いつそう第三世界国家の側の主体性を強調し、技術的により高度な産業化的可能性が示される点である。それゆえ、新国際分業論に対するレギュラシオン派の批判は厳しい。しかし、国民的工業化の意志を強調する点で一国的産業化、国民的性格が強く示される。

それにも拘らず、レギュラシオン派の論客の一人であるオミナミ（C.Ominami）は、現代資本主義経済において「重要なのは、多国籍化が資本主義の歴史上、かつて例のない現象の原因となつてゐることを認識することである」とい、それが「資本主義の質的变化の兆し」であ

(5) オミナミ、奥村和久訳（一九九一）一八一、八二八一。

る、換言すれば「超国籍段階の、さもなければ世界資本主義の、あるいはまたグローバルな資本主義の出現なのである」と興味ある指摘をする。オミナミはそれ以上の展開はしていないが、東アジアの工業化・経済成長の分析では、この指摘こそ重要である。

結局、レギュラシオンの第三世界工業論は、超国籍段階の分析を展開していない。論争史のなかではやはり国家主義的NIES論の問題意識に合流しているように思われる。

世代論的NIES論と現代世界経済

「〇世紀の開発の経験と現代世界経済

前節では、新古典派と非新古典派のNIES理解がその間に深い溝をもつものの、国家の役割を認める政治経済学的NIES論・産業政策モデルに収斂傾向をみせていることをみた。だが、「國家か市場か」の論争では説けない側面をNIESの工業化は色濃くもっている。それを確認するための糸口として、二〇世紀に試みられた開発の経験を検討してみよう。

二〇世紀は、三つの開発の経験をもつたようと思われる。第一は社会主義計画経済型開発戦略、第二は第二次世界大戦後に新興独立国が一般的に採った輸入代替型工業化戦略、そして第三が輸出主導型工業化戦略、即ちNIES型開発モデルである。

第一と第二の開発戦略は、ともに帝国主義からの収奪を回避する基本的戦略として、程度に差はあるても国内経済、国内市場を世界市場から離脱・切断させ、そこに自立的「国民経済」を建設しようとする試みであった。考えてみれば以上の二つの開発は、戦略としては一九世紀

(1) オミナミ、前掲書、六一
ページ。

の後発資本主義の経験の追認であり、近代化論の想定する工業化・産業化のイメージでもあつたようと思われる。後発国は保護主義を通じて「国民経済」を興し、国民国家を建設できるはずであった。だが、現代から眺めれば、このふたつの開発モデルは二〇世紀にあつては失敗した、といわねばならないであろう。対照的なのは、一九六〇年代後半からNIESで採用された第三の輸出主導型工業化戦略である。それは、世界市場への積極的参入が前提となつた工業化の成功例である。

では、何が成功と失敗を分けたのか。すでに明らかのように、世界経済・市場との関わりであろう。それは、輸出指向型戦略ゆえに資源配分の歪みを解消しうる、というような説明レベルを超えた理論化が必要である。過去にはみられない現代後発国の工業化として、歴史上初めての経験であることが、それを示している。

世代的にみたNIESの工業化

日本のNIES理解で有力な理論である渡辺利夫の後発性利益論は、後発国は後発であるが故に工業先進国が創出した資本や技術を導入しながら発展していく有利な機会に恵まれている、と説いている。⁽²⁾

だが、後発工業化には、単純に過去の再現による「国民経済」の形成という理解では捉えられない制度的特徴がある。渡辺の後発性利益仮説は、ガーシエンクロン(A.Gerschenkron)の後発工業化の積極的解釈であるが、ガーシエンクロンは、ロストウ(W.W.Rostow)の発展段階論的理解とは別の観点から段階論的認識を提起する。彼は先進地域、中間地域、最後進地域の

(2) 渡辺(一九八六)二三五
ページ。

三つの工業化段階にある地域を識別し、各段階で資本供給のメカニズムの違いに着目する。第一段階は工場が単独で、第二段階は銀行と工場が、第三段階は国家と銀行と工場が、それぞれ推進主体となつて工業化を実現するという。最後進国にあつては、国家は工業化の不可欠の制度として登場する。⁽¹⁾

こうした観点を受け継いで韓国の工業化を説いたひとりがアムスデンであろう。アムスデンは工業化の技術に注目しながら世紀別に工業化を区別し、イギリスは発明によつて、次の段階のドイツとアメリカは革新を通じて、そして最後に日本・韓国は借入技術の学習を通じて工業化を達成したとする。工業化の各段階での国家の役割は、順に自由放任から、幼稚産業保護に、さらに補助体制（subsidy）に変化してきたという。そして、新古典派と異なつて、政策により歪められた価格設定こそが、韓国に輸出競争力を獲得させ工業化を達成させた本質的要因であつた。⁽²⁾

また、金泳鎬もガーシエンクロンやハーシュマン（A.O.Hirschman）他の段階的視点を受け継ぎ、韓国・NIESの工業化を第四世代のそれとして識別する。工業化の推進主体は、第一世代が民間企業、第二世代が銀行と民間企業、第三世代が国家と民間大企業、最後の第四世代が国家と外資と民間大企業であるといふ。しかも第四世代工業化の担い手三者のうち国家と外資（多国籍企業）がとりわけ重要な役割を果たすという。⁽³⁾

金の認識構造は、コンドラチエフの長期波動と、技術革新サイクルを重要な条件と意識しつつ後発国の技術追跡メカニズムを解明しようとするものであり、アムスデンと比べてより動的なものである。だが、興味ある一致は、ともにNIESの工業化で国家の役割に注目するが、同時

(1) Gerschenkron (1965) p.355.
 (2) Amsden (1989), Chapter 1.なお、アムスデンにおいては、日本も韓国と同じ段階の工業化と理解されている。しかし、これは韓国の成功を過度に国家の役割から説明しようとした結果と思われる。
 (3) 金（一九八八）、および金（一九九三）一五二—一五三ページ。

に不可欠な要素として借入技術や外資・多国籍企業を加えていることである。工業先進国と後発国の間で拡大するギャップは、世代が広がるにつれ拡大する。それは「後発性の不利益」の拡大である。主要な生産要素である資本や技術における拡大した不利益を克服するために、国家が不可欠になる。しかし、同時に、外生的要素も相応の条件とされているのである。両者ともNIESの工業化において一国的「国民経済」形成のイメージが強いのであるが、外生的因素を加える点にこそ新しさがある。

たしかに国家の役割は重要である。「後発性の不利益」を「利益」に転化させる条件である。だが同時に、世界市場に逆らつて工業化を成功させた事例を現代の後発工業化のなかに見いだせない。それを試みた社会主義国家も、輸入代替型工業化を求めた第三世界の国家も、二〇世紀の後半において工業化に失敗したのであつた。この事実こそ、NIESの開発モデルを歴史世代的に捉えるとき初めて浮かび上がる重要な確認事項なのである。

現代世界経済とNIES開発モデル

完結的「国民経済」と逆方向のNIES開発モデル

新古典派のNIES理解の当否を軸とした議論は、産業政策論的NIES理解に収斂する傾向にある。だが、歴史認識を加えると、NIES開発モデルの特徴は、国家の役割とともに世界市場、世界経済との関わりである。では、このことは何を意味しているのであろうか。

実際、NIESの成長において世界市場、世界経済の要因を單なる与件として理解すべきで

はない。NIESの成功を導いた市場は、日・米・NIESのトライアングル構造として指摘されるよう、に工業先進地域にあつたし、資本も技術も当然工業先進地域からきていた。そして、それらの生産要素は、NIESの政策的決定領域を超えた独自の世界経済、世界システムの論理をもつていて、その内容を理解することこそが重要であろう。国家の役割はこの論理＝構造にNIESの地域経済を上手く乗せることである。それは世界経済・世界システムと開発国家によつて招致（invitation）された工業化なのである。

このことは、NIESの典型的な理解では、ごく初期において香港、シンガポールに関心がもたれたが、國家の役割、産業政策に関心が向けられるに及んで急速に韓国、台湾典型論が大勢を占めだしたようと思われる。そして、世界経済の要因が与件とされてきたのであつた。だが、NIES工業化の本質的特徴は世界経済の論理の内部化であつて、それは香港、シンガポールでいつそう明瞭に現われている。例外とみられた中継貿易港・都市国家に多国籍企業が大挙しておしあけ、またそれと有機的に関わつて一定の現地資本が成長し、そこが工業製品輸出基地に転化したことによるこそ、今日的後発工業化の本質をみるべきであろう。それは、「国民経済」の枠を超えた論理のなかで初めて成功しうる工業化であつて、NIESの工業化の根底を支える条件であるといわねばならない。

東アジア工業化の論理

NIESの輸出主導型工業化は、市場、資本、技術、金融などの世界的構造と有機的に結びついていた。日本から資本財、原材料が輸入され組立・加工された後、主に米国市場に輸出されるという構造のもとで工業化・成長が達成された。そして、その輸出の実現で、日米の多国籍企業や中堅企業の果たした役割は大きかつた。

直接的には直接投資による進出企業がそれを担い、また、間接的には多国籍企業、商社、中小企業、百貨店、スーパー・マーケットなどが現地の資本に國際下請生産を要請することで、それが達成された。今日、注目されるOEM（相手先ブランドによる生産）供給はこうした有機的関係の典型である。

しかも、こうした関係が生まれた契機は、日米間の主に米国市場での激しい市場競争や両国の産業構造の転換が関わっていた。それが、さまざまな国際下請の生産形態や技術移転を生みだしてきたのであつた。また、工業化資金の調達は、一九七〇年代の石油危機後のオイルマネーの還流に支えられており、重化学工業プラントの輸入は、工業先進経済の石油危機を契機とする不況と産業構造転換とに密接に関わっている。⁽¹⁾ NIES資本は、この構造の下で成長の機会を手にしたのであつた。

一九六〇年代以降の新しいこの環境がNIESの工業化を生みだした条件であるが、八〇年代後半から起つたASEAN・中国の工業化でもまた同じ構造的力が働いている。⁽²⁾ 八五年の円高を契機に本格的に展開されるようになつた日本企業の、東アジアを中心とした国際生産の

(1) 平川（一九九二）第三章
第五章。
(2) 平川（一九九四）。

ネットワークが、ASEAN・中国の輸出主導型成長を発進させたのであった。いまや一定の底力をつけたNIESが、さらに東アジアの工業化を加速させたのであつた。東アジアの工業化の論理を「構造転換の連鎖的機会」と捉えるのは渡辺利夫であるが、筆者があえてそれを「玉突的成长連鎖」と呼ぶのは、「国民経済」を超えた論理のなかで急速な工業化が実現されないと捉えたいからである。

ところで、こうした理解は、なぜ成長がアジアにあつて他の第三世界地域でないのか、なぜラテンアメリカとヨーロッパのNIESが八〇年代に成長軌道から外れたのか、を明らかにする。六〇年代以降NIESは、資本主義の中心三極の周縁部に登場できた。しかし、成長の活力を持続した中心は、アジアの日本だけだったのである。周縁部のNIESの成長力はこれに大きく規定されたのであつた。

またこのことは、世界銀行が最近注目するアフリカにおいて、たとえ自由貿易型の開発政策が採用されたからといって、それだけでは第三のNIESの登場を期待できないことを意味する。世界銀行の考えるNIESの市場開放型開発体制だけでは、貧困を解決する万能薬を決して提供してくれないのである。

東アジアの開発の経験は、世界経済的基盤のうえで初めて後発国の工業化が達成されることを明らかにした。一国的「国民経済」の単なる集合を超えた現代世界経済が、現代経済の到達点である。それを包み込んだ世界システムを前提して諸問題が検討されるべきであろう。

(1) 青木（一九九一）
(2) 渡辺（一九九二）
(3) 平川（一九九三）

マルクス的政治経済学とその批判的継承

NIESをはじめとする東アジアの工業化と経済成長を予見した経済学はなかつた、といつていい。伝統的開発経済学は、NIESのとつた開発パターンを予見できなかつたし、植民地からの民族開放・独立をめざしたマルクス的経済学も、第三世界における帝国主義、植民地主義の存続の側面に注意を集中させ、従属学派も一〇世紀前半までの歴史的経験に囚われすぎた。いまや正統派となつた新古典派理解にしても、さらには儒教文化的アジア論にしても、東アジアの工業化を後知恵的に説明したにすぎない。

東アジアの事例は、前例のない出来事であつて、現実を後追いして理論が展開されたのであつた。その意味では、マルクス派経済学も新古典派経済学も同じである。それにも拘らず、マルクス派経済学や従属論が東アジア工業化において影響力を失つたのは、支配・従属の側面を強調したことに加えて、社会主義の崩壊による影響を直接受けたからである。

しかし、そのことによってマルクス的な政治経済学の認識方法が葬り去られるとしたら、あまりにイデオロギー的である。事実、NIES・東アジアの成長では国家の役割はきわめて重要であった。激化する国際市場競争の下で労働過程に注目する必要性はいつそう強まつてゐる。また、歴史的な後発工業化の観点も、本稿が論じてきたように重要である。それらを確認すれば、マルクス的政治経済学の認識方法は、むしろ新しい地平に立つて貢献すべき領域を拡大させているといえるであろう。

だが、現代が帝国主義後の時代であることは間違いない。しかもNIESをはじめとする東

(4) マルクス的経済学がすべて従属論や新植民地主義的立場をとつたわけではない。B.ウォレンは、そうした理解は錯覚であつて、第三世界では資本主義的発展が認められ、それを通じて従属関係は弱められている、との主張を一九七〇年代の前半に展開している (Warren 1973)。また、中村哲も現代を「六世紀、一九世紀中期に統く『三度目の一六世紀』として第三世界での資本主義化と「国民経済の形成」を認め、それを中進国論として展開している (中村一九八三、一九九二)。それゆえ、マルクス的経済学も新古典派と同一の次元にあって、NIES、東アジアの工業化を説明していくことができよ

アジアの工業化・経済成長は、国民経済の枠を越えて、世界経済・国際政治経済の構造の中で達成されている。この新しい歴史的段階の資本主義の構造が、東アジアの成長を生みだしたと考えねばならない。その構造と問題点を歴史的視点・政治経済学的視点において解明する必要がある。」の課題を達成したならば、マルクス的政治経済学の有効性が示され、新古典派経済学の方法論的限界がいつそばつとりするに違いない。

引用・参考文献

- 青木健（一九九一）『アジア太平洋の成熟』勁草書房。
- 絵所秀紀（一九八九）『開発経済学——形成と展開』法政大学出版局。
- 平川均（一九九二）『NIES——世界システムと開発』同文館。
- （一九九三）『アジアNIES発展の国際的条件』柳田侃編『アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- （一九九四）『ASEANの新工業化と日本・NIESの直接投資』大阪市立大学経済研究所・中川信義編『アジア・北米経済圏と新工業化』東京大学出版会。
- 平川均・朴一編（一九九四）『アジアNIES——転換期の韓国、台湾、香港、シンガポール』世界思想社。
- 経済企画庁（一九九五）『アジア経済一九九五』大蔵省印刷局。
- 金泳錫（一九八八）『東アジア工業化と世界資本主義——第四世代工業化論』東洋経済新報社。
- （一九九三）『脱植民地化と第四世代資本主義』岩波講座『近代日本と植民地（八）アジアの冷戦と脱植民地』岩波書店。
- クルーグマン、P.他（一九九五）『アジア 成功への課題——「フォーリン・アフェアーズ」アンソロジー』中央公論社。
- 中村哲（一九八三）『近代世界史像の再検討』『歴史評論』第四〇四号、二月号。
- （一九九二）『近代世界史像の再構成——東アジアの視点から』青木書店。
- （一九九一）『アジア新潮流』中公新書。
- （一九九四）『東アジア資本主義の形成——比較史の視点から』青木書店。
- 村上泰亮（一九九二）『反古典の政治経済学（上・下）』中央公論社。
- オミナミ、C. 奥村和久訳（一九九一）『第三世界的レギヨランソン理論』大村書店。
- 柳田侃編（一九九三）『アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- 渡辺利夫（一九八六）『開発経済学』日本評論社。
- Amesden,A.H. (1989) *Asia's Next Giant : South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press.
- (1990) Third World Industrialization : Global Fordism? or a New Model?, *New Left Review*, No.182, July/August.
- Balassa,B. (1981) *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press.
- (1985) The Role of Foreign Trade in the Economic Development of Korea, in W.Walenson ed., *Foreign Trade and Investment : Economic Growth in the Newly Industrializing Asian Countries*, The University of Wisconsin Press.
- Deyo,F.C. (1987) *The Political Economy of the New Asian Industrialism*, Cornell University Press.
- Fröbel,F. J Heinrichs & O.Kreye (1977) *Die neue internationale Arbeitsteilung*, Rowohlt Verlag.
- Gerschenkron,A. (1965) *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Praeger.
- Haggard,S. (1990) *Pathways from the Periphery*, Cornell University Press.
- Krugman,P. (1994) The Myth of the Asia's Miracle, *Foreign Affairs*, Nov./Dec. 翻訳「アジアのトマト経済」『中央公論』一九九五年一月号。
- Leipziger,D.M. & V.Thomas (1992) *The Lessons of East Asia : An Overview of Country Experience*, World Bank.
- OECD (1979) *The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures*, 大和田真朗訳（一九八〇）『OEDCによる—新興工業国への挑戦』東洋経済新報社。
- Walenson W. ed. (1985) *Foreign Trade and Investment : Economic Growth in the Newly Industrializing Asian Countries*,

Wallerstein, I. (1979) *The Capitalist World-Economy*, Cambridge University Press. 藤瀬浩正他訳（一九八七）『資本主義世界経済（一・二）』、名古屋大学出版会。

Wade, R. (1992) East Asia's Economic Success : Conflicting Perspectives, Partial Insights, Shaky Evidence, *World Politics*, Vol.40, No.2, January.

Warren, B. (1973) Imperialism and Industrialization, *New Left Review*, No.81, Sep./Oct.
——— (1980) *Imperialism : Pioneer of Capitalism*, NLB.

World Bank (1993) *East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press. 世界銀行
（一九九四）『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。